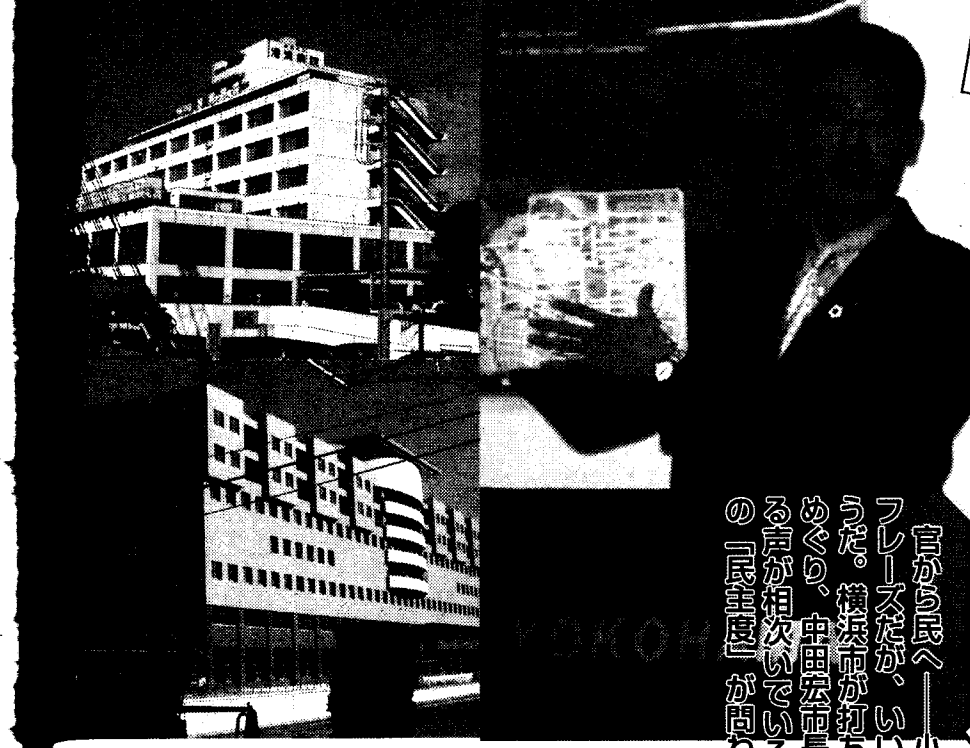
市立病院民営化に大ブーイング！

〝改革派〟中田宏 横浜市長の『民主度』

官から民へ――小泉構造改革を象徴するワンフレーズだが、いいことばかりとは限らないようだ。横浜市が打ち出した市立病院の民営化をめぐり、中田宏市長（39）の政治手法を批判する声が相次いでいる。〝改革派〟で知られる市長の「民主度」が問われている。



どうする　中田宏市長

（上）は、旧港湾病院
（下）は、[illegible]

「どうなるのか、まだ分からないんでしょう？」

外来患者で込み合う待合室で50代の男性は、不安そうにつぶやいた。案内板には「新港湾病院について」という一枚の張り紙。告知文は「05年度から新しい病院が開院する」とある。

市街地にほど近い海沿いに建つ「市立港湾病院」（横浜市中区）。横浜開港100年記念事業として1962年に開院。以来、ベッド数300床を抱える総合病院として地域医療の中心的な役割を果たしてきた。

開設から約40年を経て、老朽化や手狭になった現病院の再整備基本構想が策定されたのが94年。00年に新病院棟の建設に着工、03年12月に竣工した。

道路一本隔てて向かい合う新病院は地上8階地下1階建て、ベッド数634床を誇る同市有数の巨大病院だ。診療科目も心臓血管外科、精神科など9科が新設され23科目に増える見通しだ。開院は今年3月の予定だったが、ここへきて1年間の延期を余儀なくされた。

なぜか――。

02年4月、改革の旗を掲げ、県都最年少市長として横浜市長に就任したのが、言わずと知れた中田宏市長である。同市長は昨年3月、市の諮問機関「市立病院のあり方検討委員会」が提出した最終答申を受け、6月には病院運営を民間に委託する〝公設民営〟方式の導入を決めたのだ。

市側の資料によると、港湾病院の経常損益は01年度決算で8億7200万円の赤字。市の一般会計から補てんされる繰入金は、11億5800万円に上る。新病院では規模の拡大により、「一般会計負担が約3倍に増える」と試算された。

かいつまんで言えば、赤字体質の公営病院の経営を民間に任せ、市の財政負担を軽くしよう――ということだ。基本構想を策定した高秀秀信・前市長（故人）

は、引き続き新病院の公営方針を明言していたが、この民営化への方針転換を受け、開院が延期されるに至ったというわけである。

現在、市の方針を受けて、委託先の選定を行う「指定管理者評価委員会」が設置され、市が求める条件に基づく提案書を提出した2法人について審査が行われている。市衛生局によると、1月中旬には評価委が委託先法人を決め、2月市議会に提案される見通しという。

しかし、である。「あらゆる分野で〝聖域なき構造改革〟を進める」（市職員）という、小泉首相ばりの改革路線を突っ走る中田市長の行政手法に、大ブーイングが起きているのだ。

昨年8月には、自治労と合同で民間委託反対の方針を記者発表しようとした現職病院長ら幹部4人が、市から懲戒処分を受けるという異例の事態にまで進展。市当局と現場のミゾの深さが露呈した。

勤続20年を超えるベテラン看護師は悔しげだ。

「職員は給与カットまで覚悟して経営改善に努力してきた。経営責任を問うなら、（所管の）市衛生局の責任も大きい。民営化で不採算診療が切り捨てられないか心配です」

「横浜のより良い医療をつくる会」の内山幸子事務局長も〝中田流〟を批判する。

「市民や病院職員は、市の方針を事後報告的に知らされるだけで、話し合いの場すらないのが実情です。現場の声がまったく反映されていない。救急医療など不採算部門は、民間でどこまで保障されるのかも不安。市がセーフティネットとして提供するべきです」

「病院は一体誰のものなのか」

同会や港湾病院職員らが加入する自治労などが行った、民営化見直しを求める署名活動では計13万人以上が署名を寄せたという。

さらに、委託先を決める評価委も昨年11月の初会合で、非公開が決まった。

「委託を希望する法人の提案内容が、他の法人に漏れるのを防ぐため」（市衛生局）という理由だが、「まさに、ブラック・ボックス。これでは市長の言う透明性、公平性の確保が難しい。市民のチェック機能が働かなくなる」（内山事務局長）との批判が根強いのも事実だ。

また、民営化後は現職員は配転される見込みのため、患者やその家族は主治医や看護師が交代してしまうことへの不安を募らせている。

「港湾病院患者と家族の会」「横浜の医療システムをつくる会」などの市民団体メンバーのロドリゲス絵津子さん（33）は、「民営化に移行するにつれ、現在の医療態勢は縮小されると聞く。その間の治療や必要なフォローを市はどうするのか」と訴える。

実際、ある患者家族は、「信頼関係がある主治医や看護師らには、（民営化後も）残ってほしい。カルテの引き継ぎだけでは、正直言って不安があります」とも打ち明けるのだ。

内科医で桐蔭横浜大の加藤清教授（医用工学）は、〝中田流改革〟について、

「最良の医療を提供するため、行政がムダを承知でどこまで民間を補完するのかなど、明確なビジョンを示して患者や職員の不安を取り除くことが先決だ」

と指摘する。また、昨年9月の市議会で、市長の政治手法を質した高梨晃嘉市議（民主）も、民営化の背景をこう見る。

「病院に限らず保育園や市営交通機関の民営化も計画されている。将来は国政復帰が囁かれている市長にとって、目に見える改革の成果がほしいんじゃないか」

中田市長に行政トップの説明責任や患者、職員らの抱える不安などについて聞いたところ、担当者を通じ、文書でこんな回答があった。

「財政状況の厳しさに加え、地域医療体制の充実や医療制度改革の流れで、市立病院を取り巻く環境も大きく変わった。市議会での説明や、『あり方検討委』の公開などを通じて十分に説明してきた。衛生局で病院職員とも話をしており、検討委、議会では幹部職員の意見を聞く機会も持った。職員の雇用は守っていくつもりだ。患者さんや家族には、希望を十分に伺いながら万全な対応に努める」

まさにソツのない回答だが、果たして現場は納得するのか。コトは命にかかわる病院のあり方が問われているのだ。

「病院は一体誰のものなのか、再度、市長に考えてほしい」（港湾病院職員）

中田市長よ、この声をどう聞く――。

本誌・山根浩二